

核燃料サイクルについて語る会（伊方町）結果概要
（速報・未定稿）

平成15年10月28日

1．日 時： 平成15年10月24日（金）13：30～15：35

2．場 所： 伊方町庁舎3階 会議室

3．出席者： [伊方町] 伊方町環境監視委員会委員（詳細別紙）
[原子力委員会] 藤家委員長、遠藤委員長代理、
木元委員、竹内委員、森嶋委員
（プレス） 4社

4．概 要：

藤家委員長及び中元町長からの挨拶の後に、原子力委員会側より「核燃料サイクルについて」の説明が行われた。

その後の意見交換の概要は以下の通り。

伊方町：もんじゅの事故で再処理ができなくなった現在、伊方町にある使用済燃料について管理、再処理等はどのような見通しで行われるのか。

原子力委員会：核燃料サイクル事業は長い時間がかかる。早めにやるものと長い時間をかけて行うものがある。日本では1年に使用済燃料が約1000トン発生する。そのうち、六ヶ所再処理工場では年800トン再処理する事が可能である。

800トンの使用済燃料の再処理により、およそ5トンのプルトニウムが出てくる。これは軽水炉で燃やしていただくことをお願いしているところであるが、52基の原子力発電所のうち、およそ3分の1の16から18基ぐらいで使えばなくなるものであり、我々としては十分対処可能と考えている。

六ヶ所で再処理されない使用済燃料については、中間貯蔵を行いながら、新しいサイクルの方法がないのか原研、サイクル機構が研

究開発を行っていることから、その成果等を見て2010年頃に検討を開始したい。将来が全くわからないと言うわけではなく近い将来に答えを出すと言うことである。

プルトニウム利用に当たっては、透明性を高める観点から事業者がプルトニウム利用計画を公表する。諸般の事情により状況が変わることがあるので、最新の状況を踏まえて必要があれば、利用計画の見直しを行うという、柔軟に対応する姿勢をとっている。

伊方町：日本はエネルギー資源がないという危機感が国民にはないのではないか。核燃料サイクル政策を国民が理解していないと言うのは、国の広報活動のやり方が足らないのではないか。国民理解のためにはどういう活動が考えられるか。

原子力委員会：昭和30年代に資源の乏しい我が国が原子力を選択した最大の理由は、技術を手にするによりエネルギー資源を確保できないかということであった。我々としては現在でも原子力の必要性が変わりないと考え、今後3つの段階を経て原子力を進めていきたいと考えている。

原子力発電や核燃料サイクルの原理について普通の言葉で言うのは難しい。むしろどうしたらわかりやすくいえるのか良い考えがあれば教えてほしい。こういう双方向の場を開いている意味の一つはここにあると思っている。

伊方町：説明する人を知らないと言明が納得できないところがある。国の具体的な考え方はどうなのか、今後どうやっていくのか、この辺のお考えがあればお聞きしたい。

原子力委員会：素人にとっては技術的・工学的に安全だといっても、正しいのかどうか分からないので人を信じるしかない。誰々が言っているから大丈夫という心理学的、社会的な面が欠けている。

2年前に市民参加懇談会を立ち上げた。ここでは、自分たちが国民を理解させるのではなく、国の考え方を説得する前に、国民がエネルギーの供給に対してどう考えているかということを聴く、「広聴」をまず行うこととしている。国民に理解させることから始めるのではなく、国民をまず理解することから始めて相互理解をす

すめていくという形で一步一步進めていくしかないと思っている。

ご意見については、原子力だけの問題でなく、国の政策全体についてそういう面があった。原子力行政も昔は国の方針を示していれば十分との考えであったが、国民の考えを国が聴いていくというやり方に、もっと打って出るべきではないかと考えている。「核燃料サイクルについて」も未だに難しいところがあるかもしれないが、Q & Aをつけるなどして、これまでの国が出したものに比べてはかなりわかりやすくしたつもりである。

核燃料サイクルは国民の将来について重要な問題であるので、少なくとも国民からの意見を聴いてそれについて答えながら理解していただかざるを得ない。今変わりつつある原子力行政の手法、原子力委員会のあり方についてアイデアがあれば是非知らせてほしい。

伊方町：他の地域では反対の議員が多いようだが、伊方ではほとんどいない。他の電気事業者にも呼びかけて四国電力のようにいろいろやってもらったらよいのではないか。

原子力委員会：事業者が自分の活動の中でそういったことについて事業者同士で横に連絡するなど努力していると考え。どれだけ地元にも事業者がとけ込んでいくか。それが勝負であると思う。

原子力についていろいろな意見があるが、日本はいろんな意見がある中で1つの政策を進めていくことが我々としては重要であると考えている。

脱原子力にした場合にとどうするかと聞くと、反対派は具体案がない。そういう実体を知っていてもあくまでも省エネ・新エネでまかなえると主張するのみ。反対するのは自由だが対案を示して議論してほしい。

新エネは実際にどこまでできるのか。世界で新エネに1番お金を出しているのは日本であり、省エネ、新エネで3000億円ぐらい出している。それだけのお金を使っているにもかかわらず新エネの割合は1%ぐらい。これを2010年には3%にしようとしている。新エネだけで全てのエネルギー供給をまかなうのは不十分。

伊方町：伊方では、蒸気発生器の交換や高燃焼度燃料の導入という技術の進歩によって新しいものを入れてきた。プルサーマルを行うので

あれば、MOX専用の原子炉を作る方がより安全ではないか。あくまでも原子炉内でウランから生じるプルトニウムと、MOX燃料として当初からプルトニウムを入れておくものは違うのではないか。新型炉をつくるという発想はしないのか。

また、アメリカやフランスは既存の原子炉を使ってプルサーマルをやっているのか。

原子力委員会：現在の発電所でも、最初はウラン235だけが核分裂を起こすが、だんだんプルトニウムの核分裂が行われるようになり、燃料取り替えの頃には6割ぐらいがプルトニウムの反応になる。それで平均すると3割ぐらいの寄与になる。この反応はMOX燃料として当初からプルトニウムを入れたものと同じである。

プルサーマルは世界ではフランス・ドイツが先に始めた。日本も美浜・敦賀で少数の燃料体を製作して装荷するとともに、取り出したものを原研、サイクル機構で検査をした。

また、MOX燃料専用の原子炉を作ってはどうかということについては、新型転換炉を敦賀で造り世界一のMOX燃料の利用実績をあげた。プルサーマルは、改良標準化により軽水炉でもMOX燃料の利用ができるとの見通しがたったことによる。

米仏においては、MOX燃料はすべて既存の炉で使っている。

伊方町：原子力発電所、核燃料サイクル施設の立地は経済産業省が言っているほど進んでいない。その理由は。

原子力委員会：電力自由化の中で、事業者にとっては原子力に投資がしにくいという面もある。核燃料サイクル施設が進まないという点については、この数年間社会を騒がせた問題は原子力界自体が自ら作り出したものでありこの場でお詫びをしたいと思う。重要なことは克服すべき課題は何か、進めるべき政策とは何かを考えることである。もちろん課題を残して進むべきではないと考える。東電問題や六ヶ所再処理工場のプール問題は日本の技術の問題であるが克服できる課題であり、その上で今後必要となる政策を進めていきたい。

社会との話し合いを続けていかないと考えているが、政策を凍結し課題を先送りすることのよってなにも解決することはなく、原子力委員会としてはそういう選択肢を採るべきではないと考える。

伊方町：原子力政策の不透明性もあるのではないかと。例えば、コストの問題がある。資源エネルギー庁の試算はことさら安いと言っているが、核燃料サイクルの費用を回収できていないとの不安もある。使用済燃料の問題も解決していない。原子力の発電コストが最も安いと今後も言っていくことができるのか。

原子力委員会：発電コスト計算はある前提をおいて行っているものであり、稼働率などの前提を換えることによって試算結果は変わりうるものである。試算の前提は状況により変わりうるので、5・9円は絶対的なものではなく、目安となるものである。この中には、一部計算に入っていないコストがあるが、全体から見てそれが大きな影響を与えるものではない。

現在、総合資源エネルギー調査会においてコストを検討している。その検討自体には立ち入らないが、その結果が原子力政策に影響を及ぼすものとなれば議論していく。

コスト論は重要であるが、国民がエネルギーを使う中でなにを選択するのか。例えば、京都議定書によって現在の二酸化炭素の排出量から十数%減らす必要があり、その中で原子力発電が果たす役割もあるので、コストが高い安いだけの議論ではいけないことを承知していただきたい。

エネルギー基本計画が10月に閣議で決定した。その中で、原子力発電を基幹電源におくことを明示化。原子力はいやだといいいながら電気の使用量は増えるのは問題であり、原子力が増えないことについて、国民も自分の問題として考えることを謳った。国民がどう受け止めるかが重要であり、バックエンドの経費を含めてどう責任を持って負担していくかを考えることが大切である。

伊方町：原子力発電所への正しい知識を得るため、発電所見学・勉強会に参加している。4月の原産年次大会にも参加し、多くの資料を集めた。その中に、人間は新しいものが出るときに怖がる。原子力に対して正しく怖がるようにというものがあつた。正しく怖がれるように、しっかり勉強をしていきたい。生産地としての勉強をする必要があるが、大人だけではなく学校教育の中でも原子力を学ぶ必要があると思う。新聞やテレビの報道では国の方ではいろいろな担当

官や大臣が地元を訪問し理解促進活動を行っているようだ。また、理解促進だけでなく、地域振興にも熱心に対応していただいている。発電所の規模に違いはあるが立地町には共通の課題がある。それをどう解決するか。伊方では努力の割に国と地元との距離がある。自分たちはもっともっと中央の情報や指導を得ていきたい。

原子力委員会：原子力は地域との共存を最初から図ってきた。最近は産消交流が増えてきており、そういうことも重要ではあるが、直接会わなくてもメールもあるので何かがあれば原子力委員会に意見を出してほしい。

原子力との共生をテーマに福井でタウンミーティングをやったときに、「原子力は資源です。この資源を有効に活用して欲しい。」というポスターを作成した。原子力を資源及び資産として有効に活用して欲しい。原子力がなにを生み出すかを一緒に考えていきたいので、何かやるときには相談してほしい。

以 上

(別紙)

核燃料サイクルについて語る会出席者名簿

	所 属	職	氏 名	備 考
1	伊 方 町	町 長	中 元 清 吉	環境監視委員会会長
2	伊 方 町 議 会	議 長	谷 藤 公 敏	" 副会長
3	"	総務文教常任委員長	小 泉 和 也	" 委員
4	"	産建厚生常任委員長	田 丸 喜 一	" 委員
5	伊 方 町 教 育 委 員 会	教 育 委 員 長	阿 部 博 文	" 委員
6	区 長 会	会 長	井 上 喜 樹	" 委員
7	有寿来漁業協同組合	組 合 長	兵 頭 大 市	" 委員
8	町 見 "	"	古 田 宇佐彦	" 委員
9	伊 方 町 商 工 会	会 長	田 中 康 司	" 委員
10	伊 方 町 連 合 婦 人 会	"	長 野 千 晶	" 委員
11	伊方町老人クラブ連合会	"	田 縁 柳太郎	" 委員
12	伊方町女性団体連絡会	"	篠 川 晴 子	" 委員
13	伊方町商工業協同組合	理 事 長	上 野 守	" 委員
14	伊方町PTA連合会	会 長	上 田 廣 幸	" 委員
15	伊 方 町	助 役	畑 中 芳 久	" 幹事
16	"	教 育 長	菊 池 伝 治	" 幹事
17	"	町 長 公 室 長	岡 市 徳 広	" 幹事
18	西宇和農業協同組合	伊 方 支 店 長	宮 本 厚	" 幹事
19	伊 方 町 商 工 会	事 務 局 長	岡 元 幸 雄	" 幹事
20	伊方原子力保安検査官事務所	所 長	山 内 明 彦	原子力安全・保安院